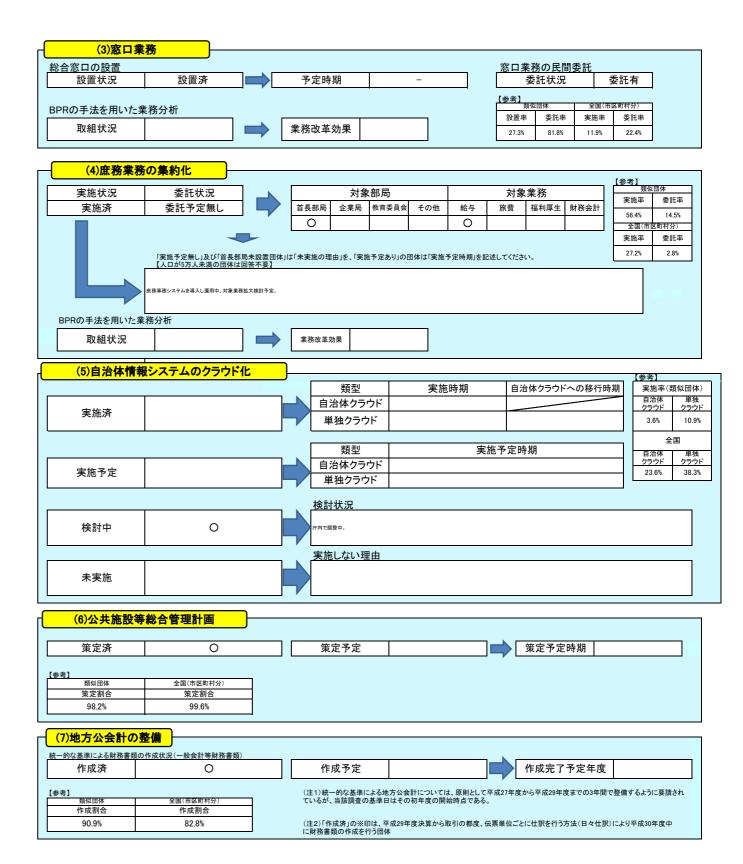
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352012	山口県	下関市	中核市

(1)民間	委託			
			【参考】 類似団体	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内·受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	0	退職者不補充	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修·清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%
※平成30年4月1日現在におし	ヽて、直営で	専任職員を置いている団体		

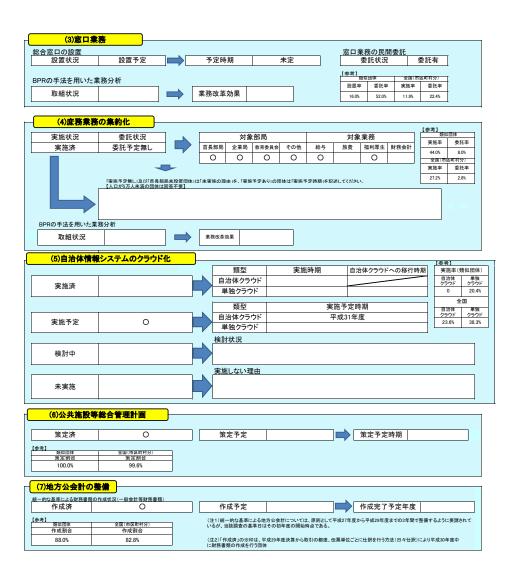
	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分 委託率
体育館	10	7	70.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	指定管理者制度を導入することができる見込みがないため、自治体職員を常駐で配置している。	66.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	28	22	78.6%	小規模施設においては、利用者や利用頻度も限られる等、今後も 適正な管理連営を確保するには、直営での施設管理が適している と考えられるため。	1	現在のところ、指定管理者制度を導入できる見込みがないため、自治体職員を常駐で配置している。	66.4%	46.9%
プール	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入することができる見込みがないた め。	0		74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	6	6	100.0%		0		94.4%	87.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	5	4	80.0%	地元に密着した小規模な施設においては、指定管理者制度を導入 するとコスト増加が見込まれるため自治体職員を常駐で配置してい る。	1	地元に密着した小規模な施設においては、指定管理者制度を導入するとコスト増加が見込まれるため 自治体職員を常駐で配置している。	90.7%	76.3%
キャンプ場等	3	2	66.7%	施設の老朽化・利用環境・利用者数の状況から、現状では直営による管理が妥当であると考える。施設の継続若しくは廃止等について 考察する必要がある。	0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	8	1	12.5%	通常の公園の維持管理においては、指定管理者制度を導入する必要はない。	1	現在整備中の公園施設について、すべての施設が完成後、指定管理者制度の導入を検討予定。	54.0%	41.7%
公営住宅	106	106	100.0%		0		55.9%	13.8%
駐車場	3	3	100.0%		0		79.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	7	0	0.0%	非常勤職員による直営の方がコストを低く抑えられると見込 まれるため。	3	炉の運転等に専門性があるため。住民サービスの向上のため。	20.9%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	収益性のない事業であり、指定管理者制度になじみにくい ため。	6	直営で運営しているため、自治体職員を常駐で配置している。	11.7%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、助物園等)	11	2	18.2%	博物館施設の管理運営については、指定文化財、寄託資料等を多 数保管しており、管理責任の所在を明らかにする必要から、指定管 理者制度になじまないため。	8	専門性の高い字芸員を中心に調査研究の成果を展示等により発表し、各種資料の適切な保存を行うと いう博物館施設の運営は直営で行うべきであると考えている。	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	50	8	16.0%	公民館については、社会教育法により、営利・政治・宗教に係る使用に制限があり、統一的かつ適切な使用許可基準の運用を行って いくために、自治体職員の常駐が必要と考える。	40	公民館については、社会教育法により、営利・政治・宗教に係る使用に制限があり、統一的かつ適切な 使用許可基準の運用を行っていくために、自治体職員の常駐が必要と考える。	30.7%	22.2%
文化会館	0	0			0		60.9%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	耐震二次診断実施のための予算確保ができないため。	1	耐震二次診断を実施するとともに、その結果を踏まえて、指定管理者の導入について検討を行う。	48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	18	10	55.6%	市民の健康増進のため、地域に根ざし、充実した市民サービスを提供するためには、職員が中心となることが必要であり、事業の性質 上、指定管理者制度になじみにくい。	8	市民の健康増進を図り、地域に根ざした保健活動を実施するための活動拠点施設として細やかな保健 サービスを提供するためには職員が中心となることが必要と考えている。	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	57	1	1.8%	【児童館】指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。 【児童クラブ】応募が見込めない。	44	施設利用者の支援や施設の維持管理に係る業務を行う必要があるため。	33.1%	22.7%



自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352021	山口県	宇部市	都市 Ⅳ-3

(1)民間	委託			
_			[参考]	
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内·受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	0	業務内容の見直しによる職員体制の再構築	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修·清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査·集計			95.5%	96.2%
※平成30年4月1日現在におし	いて、直営で	専任職員を置いている団体	•	

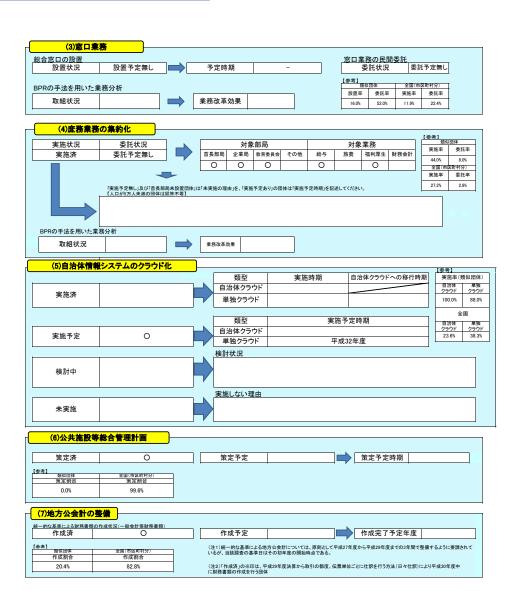
							【参考】	
	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分 委託率
体育館	6	6	100.0%		0		62.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		57.8%	46.9%
ブール	1	1	100.0%		0		63.8%	49.1%
海水浴場	2	0	0.0%	ほぼ夏季限定の運営であるため、導入を考えていない	0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設	0	0			0		75.0%	87.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		46.7%	76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	2施設は大規模公園内にある小規模なキャンブ場のため、個別に切り越して指定管理者を導入することは考えていない	0		54.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		50.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		70.0%	41.7%
公営住宅	39	39	100.0%		0		30.8%	13.8%
駐車場	3	3	100.0%		0		67.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	8	0	0.0%	必要な業務ごとに委託している	0		16.7%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	当面は直営で運営していく方針である	2	当面は直営で運営していく方針である	21.7%	18.4%
博物館 (美術館,科学館,経史館,斯物園等)	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考える	2	直営で運営すべきと考える	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	25	1	4.0%	直営で運営すべきと考える	24	市の出張所機能を併設しているため	26.6%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		66.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	2	66.7%	1施設については、直営で運営すべきと考える	0		48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		65.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	35	0	0.0%	小学校や他の公共施設等の一部(余裕教室等)を活用して事業実 施しており、指定管理制度に適かないため	0		35.3%	22.7%



自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分		
352039	山口県	山口市	都市 Ⅳ-3		

(1)民間委託 【参考】 類似団体 委託率 直営(※) 今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】 全国(市区町村分) る託率 本庁舎の清掃 100.0% 99.7% 本庁舎の夜間警備 100.0% 98.6% 案内·受付 90.5% 91.2% 電話交換 95.5% 94.2% 公用車運転 87.0% 88.1% し尿収集 100.0% 97.9% 一般ごみ収集 96.9% 学校給食(調理) ○ 高粱は直営での実施を継続しつつ、行政需要の動向を見極めながら、、民間化の実現可能性について引き続き検討していく。 88.0% 68.3% 学校給食(運搬) 100.0% 91.2% 学校用務員事務 30.4% 35.1% 水道メーター検針 100.0% 99.1% 道路維持補修·清掃等 100.0% 96.9% ホームヘルパー派遣 91.7% 98.8% 在宅配食サービス 100.0% 99.9% 情報処理・庁内情報システム維持 100.0% 99.5% ホームページ作成・運営 100.0% 97.7% 調査·集計 95.5% 96.2% ※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

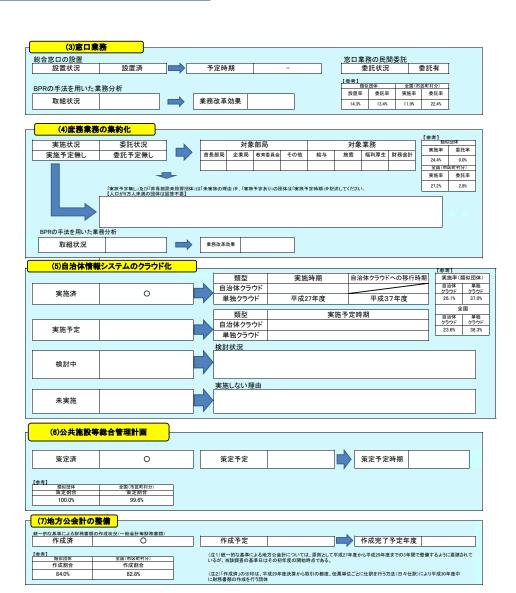
	公の 施設数	制度導入 旅設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設教	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分 委託率
体育館	11	4	36.4%	利用者数が少ないことから、指定管理者制度を使うことで のコスト増が見込まれているため。	1	利用許可を伴う施設であるため、微員を配置している。(物定管理者導入に向けた課題の整理を実施 中)	62.7%	39.2%
競技場 野球場、テニスコート等)	7	4	57.1%	利用者数が少ない施設は、指定管理者制度を使うことでのコスト増 が見込まれている。また、行政窓口の機能を兼ね購入た施設は、指 定管理者制度導入について検討する中で、行政窓口について精査 する必要があるため。	1	行政窓口の機能を兼ね備えていることから、職員の配置が必要と考えるが、指定管理者制度導入について検討する中で、行政窓口についても精査する予定。	57.8%	46.9%
ブール	2	2	100.0%		0		63.8%	49.1%
海水浴場	6	0	0.0%		0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設	1	1	100.0%		0		75.0%	87.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		46.7%	76.3%
キャンプ場等	3	2	66.7%	市内で施設運営を実施できる団体の存在が認められない ため。	1	施設において利用許可業務を行うため職員を配置している。(指定管理者制度の導入を検討中)	54.2%	58.7%
産業情報提供施設	17	11	64.7%	一部の施設では改築計画や解体の検討がされており、指定管理者 制度への移行時期として適切でない。また、行政窓口の機能を兼 お嬢えた施設は、指定管理を制度導入について検討する中で、行 改窓口について精査する必要があるため。	4	行政窓口の機能を兼ね構えている施設、または利用許可を伴う施設であるため、職員を配置している。	76.7%	74.1%
示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	集客力の向上が収入の増加につながりにくい施設で、指 定管理者の努力が反映されにくいため。	1	利用許可を伴う施設でもあるため職員を配置している。また、集客カの向上が収入の増加につながりに くい施設で、指定管理者の努力が反映されにくいため直営で管理運営をすることとしている。	70.0%	41.7%
公営住宅	63	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		30.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	機械を熟知した事業者が駐車場管理を一括して行うことで安定した 管理運営が出来ており、かつ安価に委託できているため。	0		67.1%	38.0%
規模霊園、斎場等	13	0	0.0%	指定管理者制度がなじまない特殊な業務であり、また指定 管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれるため直営で管理運営することとし、職員を配置している。	16.7%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	教育行政の一環として行政他部署と連携した運営を行うた め、直営で管理運営することとしているため。	6	教育行政の一環として行政他部署と連携した運営を行うため、直営で管理運営することとし、職員を配置している。	21.7%	18.4%
博物館 (中部、世史郎、助物園等)	5	1	20.0%	所蔵資料の整理や、指定管理の委託先の検討に時間を要 しているため。	4	歴史民俗資料館については、専門性の高さ、収蔵品の適切な管理の面で、直営での運営を継続し、その他の問題については、指定管理者制度導入を検討しているが、担い子がいない状況のため引き続き報責を配置する。	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		26.6%	22.2%
文化会館	6	4	66.7%	行政窓口の機能を兼ね備えていることから、指定管理者制度導入 について検討する中で、行政窓口についても精査する必要がある ため。	1	行政窓口の機能を来ね備えているため、職員の配置が必要と考えるが、指定管理者制度導入について 検討する中で、行政窓口についても精査する予定。	66.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		48.0%	48.2%
別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0		<u> </u>	0		100.0%	50.5%
冨祉・保健センター	9	7	77.8%	他施設との複合施設であり、指定管理者導入に向けた課 題の整理に時間を要しているため。	2	行政窓口の機能がある施設との併設施設については、常駐職員による運営が効率的であるため。ほか 1施設については、指定管理者導入に向けた課題の整理を実施中。	65.4%	53.6%
童クラブ、学童館等	35	34	97.1%	未導入の施設は隣保館との併設施設であり、直営で一体 的に運営する方が効果が高いため。	0		35.3%	22.7%



自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352047	山口県	萩市	都市 I-1

(1)民間	委託			
			【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内·受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	0	民間委託への移行を検討していたが、高面直置で実施する方針となった。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)	0	民間委託への移行を検討していたが、高面直営で実施する方針となった。	93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修·清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査·集計			95.1%	96.2%
※平成30年4月1日現在におし	いて、 直堂で	専任職員を置いている団体		

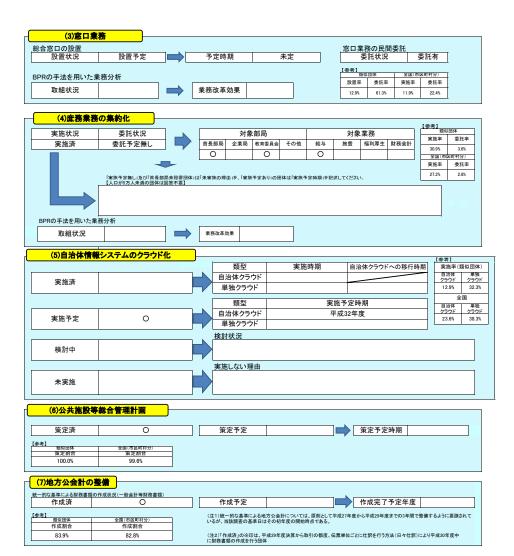
	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分 委託率
体育館	9	0	0.0%	直営また、一部委託で管理することで十分であり、指定管理制度を 導入することでコスト増が見込まれるため	0		31.8%	39.2%
競技場 野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営また、一部委託で管理することで十分であり、指定管理制度を 導入することでコスト増が見込まれるため	0		42.9%	46.9%
ブール	1	0	0.0%	直営また、一部委託で管理することで十分であり、指定管理制度を 導入することでコスト増が見込まれるため	0		45.8%	49.1%
海水浴場	6	0	0.0%	利用の多い夏期に一部委託で管理運営することで十分であり、指 定管理制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設	0	0			0		97.3%	87.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	9	3	33.3%	利用の多い夏期に一部委託で管理運営することで十分であり、指 定管理制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		50.8%	58.7%
企業情報提供施設	7	4	57.1%	第3セクターなどが指定管理者となり、指定管理料以外の費用を地 方公共団体側が負担しているが、高族施設の運営に対し、地方公 共団体が抱える軽費負担がわかりにくく、公平性に欠くこととなるた め	0		78.9%	74.1%
示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	44	0	0.0%	地域に公営住宅の指定管理を受けることができる者がい ないため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	4	1	25.0%	委託料に見合う料金収入が見込まれないことから、1施設は指定管理者による管理委託を廃止した。 他の2施設は定期駐車のみであることから、指定管理者による委託 は行っていない。	0		25.7%	38.0%
規模霊園、斎場等	1	- 1	100.0%		0		24.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	萩図書館は政策的にNPO法人との協働運営形式をとっているた め、 他2館については、小規模館のため、指定管理者制度によりコスト 増が見込まれるため。	3	経滅書館は政策的ICNPO法人との協働運営部式をとっている。 他2館については、市が直営で運営している。	13.9%	18.4%
博物館	3	0	0.0%	級博物館は政策的に重要な位置付けをされていること及び学業資格を持つ職員が必要であるため。 他を贈いないては、歴史民俗資料館で規模が小さいため、指定管理者の導入はしていない。	1	まら"大り、観光の映点施設であり、また、社会教育施設として普及啓発を行う施設であることから、直営 で運営している。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	各施設の規模、事業内容等から指定管理者の受け皿がな いため	17	業務への理解等が必要であり、臨時・非常動職員を配置対応	20.2%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	公民館と一体の施設であり、一体で管理することが望まし いため。	0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	-1	100.0%		0		47.5%	48.2%
別養護老人ホーム	1	-1	100.0%		0		73.7%	74.2%
介護支援センター	6	6	100.0%		0		62.3%	50.5%
冨祉・保健センター	14	8	57.1%	今のところ直営で運営すべき施設として位置付けているた め。	0		48.6%	53.6%
童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	今のところ直営で運営すべき施設として位置付けているため、	18	今のところ直営で運営すべき施設として位置付けている。	11.5%	22.7%



自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352063	山口県	防府市	都市 Ⅲ-2

(1)民間勢	委託			
			[参考]	
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転	0	論要は現状の末来。	80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修·清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査·集計			100.0%	96.2%

	公の	制度導入	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体	全国(市区町村分
体育館	施設数	施設数	100.0%		常駐施設数		委託率 64.3%	委託率 39.2%
競技場	7	7	100.0%		0		66.6%	46.9%
野球場、テニスコート等)	-							
プール	1	1	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊休養施設	1	1	100.0%		0		93.8%	87.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		75.7%	58.7%
企業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	除草や清掃など一部の業務は、地元ボランティア等の協力を得て実 施しており、導入によるコスト増が見込まれるため。	0		39.6%	41.7%
公営住宅	32	0	0.0%	同規模の自治体と比べて少ない人数で管理を行っており、制度を導 入することでコスト増が見込まれるため。	0		37.1%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	設備機器の設置や業務委託により円滑に管理運営しており、指定 管理者制度導入のメリットが期待できないため。	0		52.0%	38.0%
規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	業務委託を活用したコスト削減を図っており、指定管理者 制度導入によるメリットが期待できないため。	0		22.2%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		15.8%	18.4%
博物館 (明年, 科学館、歴史館、新物園等)	2	1	50.0%	郷土資料館は市庁舎の一部との複合施設であるため。	1	郷土資料館は市庁舎の一部との複合施設であるため、自治体職員で業務を行っている。	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	17	2	11.8%	地域の特性に応じた公民館の運営を行うため。	15	地域の特性に応じた公民館の運営を行うため。	14.7%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	文化福祉会館には、市庁舎の一部との複合施設であるた め。	1	文化福祉会館には、市役所の一部署が入っているため自治体職員で業務を行っているため。	72.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	48.2%
別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
冨祉・保健センター	2	2	100.0%		0		60.9%	53.6%
童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	業務委託を活用したコスト削減を図っており、指定管理者 制度導入によるメリットが期待できないため。	14	順次、運営委託を進めている。	20.5%	22.7%



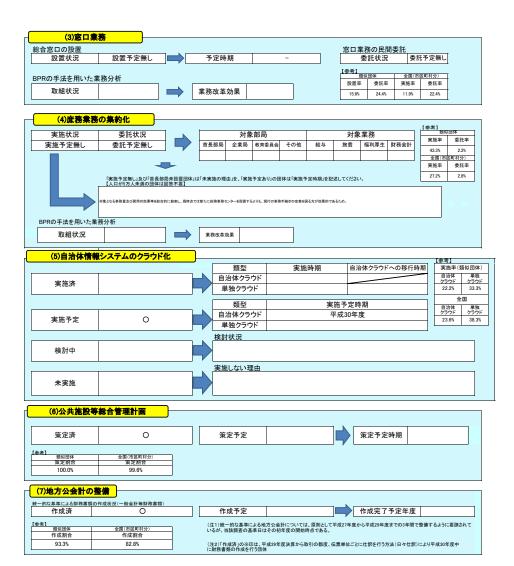
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352071	山口県	下松市	都市 Ⅱ-2

			【参考】 類似団体	
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内·受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集		甲成10年度より全コース要託	96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修·清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査·集計			94.9%	96.2%

(2)指定管理者制度等の導入

/八日間を計

							【参考】	
	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設	1	1	100.0%		0		84.5%	87.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	団地数、管理戸数ともに少なく、指定管理者制度になじま ないため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	小規模な施設(10台)であり、指定管理者制度になじまな いため。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	市には社会教育の立場から長期安定的な運営を行う行政責任がある。また、事業権道には地域や地組織との連携が不可欠であること や、地域の知の拠点としての役割の重要性から、直営かつ職員を 索覧すべき施設と考える。	1	市には社会教育の立場から長期安定的な運営を行う行政責任がある。また、事業推進には地域や他組織との連携が不可欠であることや、地域の知の拠点としての役割の重要性から、直営かつ職員を不能 すべき施設と考える。	17.2%	18.4%
博物館	0	0			0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館については、地域の実情に応じた管理運営ができる受け皿 となる団体の存在もしくは組織づくりが必要となるため。	9	公民館については、地域の実情に応じた管理運営ができる受け皿となる団体の存在もしくは組織づくり が必要となるため。	27.8%	22.2%
文化会館	1	-1	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の東を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	民間事業者への業務委託を進める方針で検討中	10	民間事業者への業務委託を進める方針	22.5%	22.7%

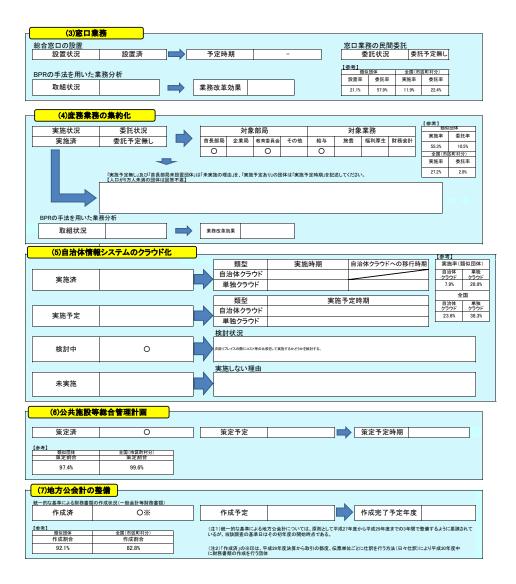


【参考】

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352080	山口県	岩国市	都市 皿-3

	本帯(W)	へ後のせたナター【本帯/W)と関わりと同様の2.同様】	【参考】 類似団体	全国(市区町村)
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	委託率	全国(市区町村分 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内·受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	0	変更予定なし	85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修·清掃等			100.0%	96.9%
トームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査·集計			91.4%	96.2%

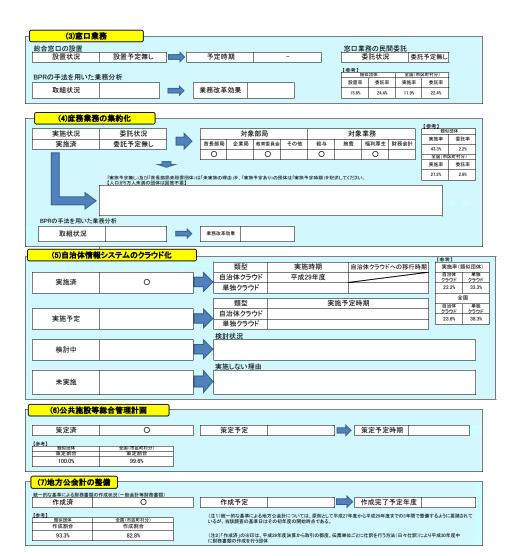
	公の	制度導入	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体	全国(市区町村分)
44-40	施設数	施設数		施設の運営方法について関係機関と開発中のため。	常駐施設数		委託率	委託率
体育館	8	5	62.5%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	利用許可を伴う施設のため職員を配置している。	68.9%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	15	78.9%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		78.9%	46.9%
プール	7	4	57.1%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	3	ブール監視業務が行える警備業の認可を受けた委託先が無いため。	57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		0		100.0%	87.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	5	3	60.0%	老朽化した施設の復旧に多額の費用が必要なため。 指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。 指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		65.4%	58.7%
產業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	指定管理者制度に適さないため。	1	専門的な職員を必要とするため。	50.0%	48.5%
大規模公園	3	2	66.7%	きめ細かい維持管理が必要なため、直営で運営すべき施 設である。	1	利用者の安全を確保する観点から必要と考える。	68.9%	41.7%
公営住宅	89	89	100.0%		0		39.5%	13.8%
駐車場	5	2	40.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。 規模が小さいため指定管理に適さない。	0		51.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。 指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	委託可能な業務に関しては民間委託を進めているが、個人情報保護への不安や特殊な業務について は撤員が望ましい。	26.0%	22.0%
図書館	7	0	0.0%	他市の状況を見ながら、検討して行きたいと思っているた め。	7	現時点では直営で運営するべきものと考えるため。	32.4%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物医等)	8	1	12.5%	直営で運営すべき施設である、運営影想、自治体職員の常時配置 に対する考えに変更がない。 開館して関もない施設のため、今後検討する予定。	3	施設以外での科学イベントの企画運営、小中学校との連携事業が多いため。	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	現状においては、直営以外の方法について検討されてい ないため。	15	公民館利用については、社会教育方に削り統一的に適正な運用が求められる。また大半の公民館が災害時の中心的な避難所に位置付けられているため。	29.9%	22.2%
文化会館	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である。 指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。 指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	微員は専属でなく、教育委員会業務を兼任しているため。	83.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	9	2	22.2%	直営で運営すべき施設である。 指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	2	施設が市の支所や出張所を兼ねているため。	30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	22	7	31.8%	直営で運営することにより安定した事業運営が図られるため。 指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。 地域に管理運営を行なえる団体が見込めないため。	7	直書で相談業務を行っている、関係組織と連携した細やかな支援が行えると考える。介援予防拠点施 設として配置しているため。	61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	32	0	0.0%	直営で運営することが望ましいため。 指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	30	健全な遊びを通して健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としているため、自治体職員が直営し安 定した運営を行なうことが望ましい。	17.7%	22.7%



自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352101	山口県	光市	都市 Ⅱ-2

	(1)民間	委託			
				[参考]	
		直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
	本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
	案内·受付			91.8%	91.2%
	電話交換			93.5%	94.2%
	公用車運転			90.1%	88.1%
	し尿収集			95.7%	97.9%
	一般ごみ収集			96.4%	96.9%
	学校給食(調理)			73.3%	68.3%
	学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
	学校用務員事務	0	当園は、現状の体制を維持していく予定	32.3%	35.1%
	水道メーター検針			100.0%	99.1%
	道路維持補修·清掃等			100.0%	96.9%
	ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
	在宅配食サービス			100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
	調査·集計			94.9%	96.2%
ı "	※平成30年4月1日現在におし	いて、直営で	専任職員を置いている団体		

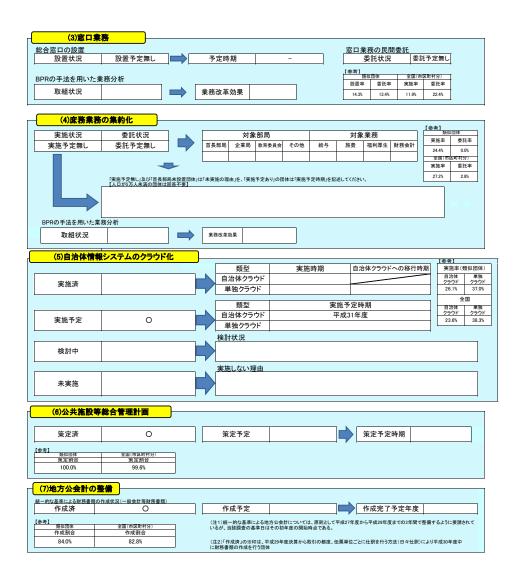
(2)指定管理	日明均	- 					【参考】	
	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分 委託率
体育館	5	4	80.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	対象施設内に体育課の執務室を設置し、施設の維持管理以外にスポーツ振興に係る行政事務を取り 扱っているため。	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	0	0			0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	- 1	1	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	3	3	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	35	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	市民の声を直接関き、直ちに施設の運営に反映させるため、当面常駐とする。	17.2%	18.4%
博物館 (美粉館,科学館,経史館,助物園等)	3	2	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	市民の声を直接関き、直ちに施設の運営に反映させるため、当面常駐とする。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	9	市民の声を直接関き、直ちに施設の運営に反映させるため、当面常駐とする。	27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	市民の声を直接関き、直ちに施設の運営に反映させるため、当面常駐とする。	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	直営で運営すべき施設であるため。	1	保健センターの建屋を教育委員会の事務所として使用中のため。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	民間活力の活用を検討中。	9	市民の声を直接開き、直ちに施設の運営に反映させるため。	22.5%	22.7%



自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352110	山口県	長門市	都市 I-1

(1)民間	委託			
			[参考]	
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内·受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	0	学校給食については、児童・生徒数の推移により、長門市学校給食センターだけで顕現が可能(2,400食)となることが見込まれる平成31年度を目途に1センター化の検討を進めているところである。顕現業務の委託についても、併せて検討することとしている。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修·清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査·集計			95.1%	96.2%
《平成30年4月1日現在におし	いて、直営で	専任職員を置いている団体		

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分 委託率
体育館	13	1	7.7%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	0		31.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	0		42.9%	46.9%
ブール	0	0			0		45.8%	49.1%
海水浴場	5	0	0.0%	収入源がないため、指定管理者制度による効果が期待で きない	0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設	0	0			0		97.3%	87.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の寒等)	3	0	0.0%	1施設(現在は解体)については、今後の建替えで民設民 営を予定。	1	公衆浴場以外の施設を併用しており、委託は困難なため	72.3%	76.3%
キャンプ場等	4	2	50.0%	コスト面から委託契約の方が効果的と考えられるため	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	有料施設が少ないため、コスト面で導入効果が期待できな い	0		35.3%	41.7%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	5	5	100.0%		0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	全て業務委託しており、今後は導入メリット等を考えながら 検討していく	0		24.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	現状を明確に上回る導入メリットが見いだせないため、現 時点では導入の方向性はない	2	公立図書館の機能を維持発展されるのは自治体の責任と考え、質の高いレフパレンス業務等はもとより、環境管理はか現場情報を選にサービスに反映させるため、実務を担う自治体機員の常駐が必要である。	13.9%	18.4%
博物館 (美術館,科学館,歴史館,勤物園等)	5	0	0.0%	・文化振興を図る上でも直営で管理運営するのが望ましい。・指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	4	・文化財を扱っており、取扱いに注意を要するため自治体職員を配置している。・使用料等の収納事務を行うため。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	10	2	20.0%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	8	それぞれの地域課題等の問題を把握、解決するため自治体職員を配置している。	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	1	33.3%	施設が小規模であり、指定管理料が少額になり応募が見 込めないため	0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	今後も現状の対応を継続する予定である	4	保健・福祉拠点施設として自治体職員が健康増進事業や母子保健事業を行っている。また、健診や相談、教室等も開催している。 貨館施設として収納事務も担っている。	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	5	現時点では、委託先がないため自治体職員(順託職員)で実施している。	11.5%	22.7%

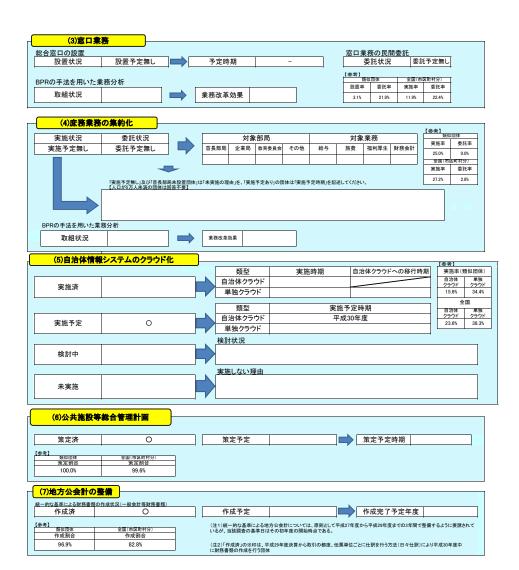


[参考]

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分		
352128	山口県	柳井市	都市 I-3		

(1)民間	委託			
			[参考]	
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内·受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)	0	甲成30年3月提供分から、給食調理を民間委託する予定。	70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務			53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修·清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査·集計			95.2%	96.2%
※平成30年4月1日現在におし	て、直営で	専任職員を置いている団体		

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分 委託率
体育館	5	1	20.0%	4体育館については直営で合理的に管理・運営を行っており、導入すればコスト増が見込まれる。	0		40.5%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	6	66.7%	未導入施設については直営で合理的に管理運営を行って おり、導入すればコスト増が見込まれる	0		38.4%	46.9%
ブール	1	1	100.0%		0		52.2%	49.1%
海水浴場	3	0	0.0%	導入することでのコスト増と応募者がいないことが見込ま れる。	0		11.1%	13.2%
宿泊休養施設	0	0			0		81.8%	87.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用頻度が少なく直営にせざるを得ない。	0		40.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		26.5%	41.7%
公営住宅	21	0	0.0%	求められている行政サービスの低下が見込まれるため	0		3.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	市営駐車場の管理を近隣の民間に委託しており、効率的かつ低コ ストで健全運営がなりたっているため、早急な対応を必要としない。	0		21.4%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	直営が管理する方が経費減となるため	19.0%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	2	直営で運営すべき施設である。	10.4%	18.4%
博物館	5	1	20.0%	未導入施設については入館無料であり、指定管理制度に なじまない。	1	非常動物員で対応可能なため。	10.2%	28.0%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	公民館は、本庁、出張所職員が兼務するため。市民会館 は直営で管理する方が経費減となるため。	10	公民館は、本庁、出張所職員が兼務するため。市民会館は直営で管理する方が経費減となるため。	14.1%	22.2%
文化会館	3	1	33.3%	指定管理制度を使うことで、コスト増が見込まれる。	1	非常動職員で対応可能なため	62.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		47.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	指定管理者制度導入による経費減が、見込まれないた	9	直営で管理するよりも経費減が見込め、さらに指定管理者にもメリットが見込まれる場合は導入する。	4.0%	22.7%

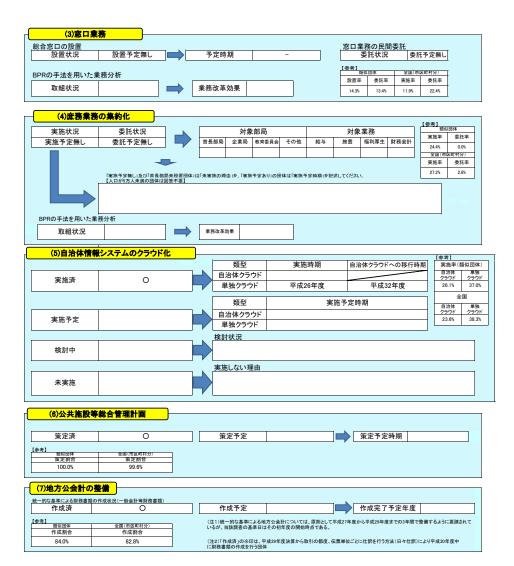


【参考】

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分		
352136	山口県	美祢市	都市 I-1		

			[参考]	
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内·受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	0	関理員は、今後採用しない予定。今後時期を見て民間委託を検討。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修·清掃等			96.4%	96.9%
ームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査·集計			95.1%	96.2%

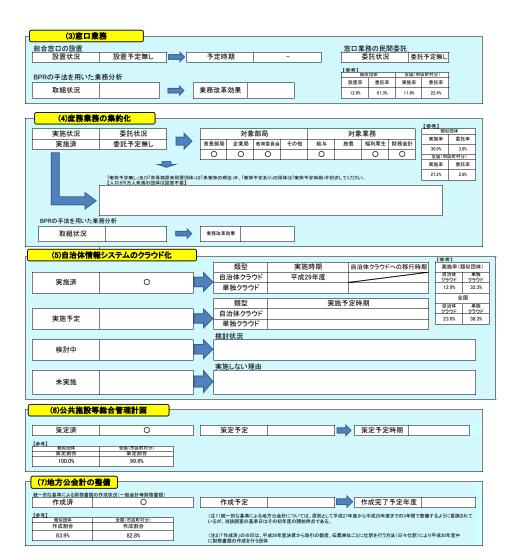
	公の 施設数	制度導入 旅設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	11	1	9.1%	一般職員は常駐しておらず、現在の体制がコストを含めて 最適である。	0		31.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	職員が常駐していない施設であり、指定管理制度導入する メリットがないため。	0		42.9%	46.9%
プール	2	0	0.0%	1施設は、指定管理者制度を含めて、運営方法を検討中である(第 二次美祢市行政改革大綱実施項目) 1施設は夏季のみの開館である。	2	1施設は、豫定管理者制度を含めて、運営方法を検討中である(第二次奏祢市行政改革大綱実施項目) 1施設は夏季のみの開館である。	45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設	0	0			0		97.3%	87.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	3	2	66.7%	1施設については、現在施設の在り方を検討中である。(第 二次美祢市行政改革大綱実施項目)	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	3	1	33.3%	常駐職員がいない公園であり、制度導入のメリットがない ため。	0		35.3%	41.7%
公営住宅	36	0	0.0%	常駐職員・専任職員いないため費用的メリットが大きくないこと及び 修理負担等について慎重な判断が必要になるなどの課題があるた め。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	1施設について、多くの業務を委託していること、施設建設から相当 年数が経過していることから、制度導入には至っていない。	0		24.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	現時点で、図書館司書の配置を含めて、市直営が最適で あると判断しているため。	3	現時点で、図書館司書の配置を含めて、市直営が最適であると判断しているため。	13.9%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、助物画等)	4	0	0.0%	専門職を必要とする施設であり、直営で運営する方針であ る。	4	専門職を必要とする施設であり、直営で運営する方針である。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	現時点においては、運営の受け皿となる住民団体等がな く、直営で運営する必要がある。	14	現時点においては、運営の受け皿となる住民団体等がなく、直営で運営する必要がある。	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	職員が他の保健業務を兼ねて業務を行っており、現在の 体制が最適だと考える。	1	微員が他の保健業務を兼ねて業務を行っており、現在の体制が最適だと考える。	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	1	12.5%	運営の受け皿となる団体がなく、直営で運営する必要があ るため。	5	運営の受け皿となる団体がなく、直営で運営する必要がある。	11.5%	22.7%



自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352152	山口県	周南市	都市 Ⅲ-2

(1)民間	委託			
			[参考]	
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内·受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修·清掃等			96.8%	96.9%
ヤームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
tームページ作成·運営			100.0%	97.7%
調査·集計			100.0%	96.2%

	公の	制度導入	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体	全国(市区町村)
体育館	施設数	施設数	66.7%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるた	常駐施設数 O	Entrance and the state of the s	委託率	委託率 39.2%
競技場	18	11	61.1%	め 指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるた	0		66.6%	46.9%
野球場、テニスコート等) プー・ル	6	4	66.7%	め 指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるた	0		85.0%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	め 指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるた	0		25.0%	13.2%
宿泊休養施設	- 1	1	100.0%	ø.	0		93.8%	87.8%
(ホテル、国民宿舎等) 休養施設	3	3	100.0%		0		100.0%	76.3%
公衆浴場、海・山の家等)	-			指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるた				
キャンプ場等	4	3	75.0%	b	0		75.7%	58.7%
能業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
別放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		39.6%	41.7%
公営住宅	69	69	100.0%		0		37.1%	13.8%
駐車場	10	4	40.0%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるた め	0		52.0%	38.0%
規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		22.2%	22.0%
図書館	6	1	16.7%	既存の図書館については、長期的な視点に立ち、地域資料の収集整理、保存 に取り組む必要があり、自治体職員による面宮で運営すべきと考えるため	5	既存の図書館については、自治体職員による直営で運営すべきと考えるため	15.8%	18.4%
博物館 丹林、科子郎、歴史郎、助物園等)	7	2	28.6%	動物面の管理運営については、自治体験員による直営で運営すべきと考えるため また、その他の施設については、指定管理者を導入することでコストの地址が見込まれ るため	2	動物圏の管理運営については、自治体職員による直営で運営すべきと考えるため	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	65	5	7.7%	公民館の市長部局への移管が完了したため、今後は指定 管理者の導入等について検討を進める。	45	現在は、自治体職員による宣言で運営しているが、指定管理等の検討も随時進めている。	14.7%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		63.6%	48.2%
別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
冨祉・保健センター	15	10	66.7%	-コスト機になる施設であるため - 地域に受け血がないため - パロニよる利用が主な施設であるため	2	行政による利用が主な施設であるため	60.9%	53.6%
童クラブ、学童館等	33	5	15.2%	現状、行政が管理を行わなければならない施設と考えるた	28	現状では直営で運営すべきと考えるため	20.5%	22.7%

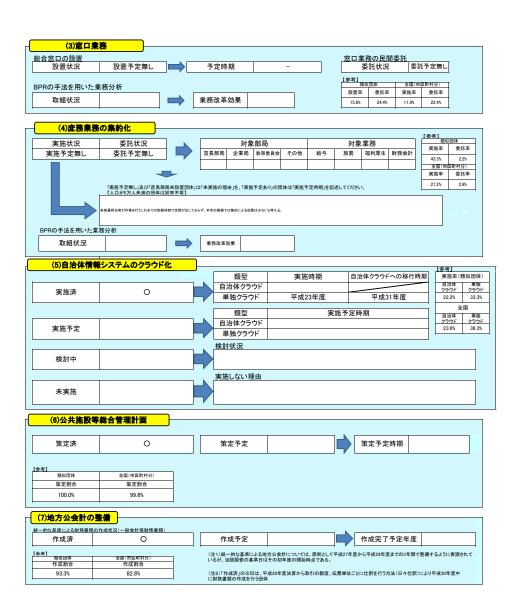


【参考】

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分		
352161	山口県	山陽小野田市	都市 Ⅱ-2		

(1)民間	委託			
			【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内·受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)	0	現在のところ、委託する予定はありません	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)	0	今年度中に給食センターを開設する予定であるが、運搬については業者委託する予定。	94.8%	91.2%
学校用務員事務	0	今後も直営で行っていく予定。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修·清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査·集計			94.9%	96.2%
※平成30年4月1日現在におい	いて、直営で	専任職員を置いている団体		

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分 委託率
体育館	- 1	1	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		58.5%	46.9%
ブール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	- 1	1	100.0%		0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	- 1	1	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	4	4	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	23	0	0.0%	制度を実施することによる現担当課の人員削減が望めな いため、思うほどのコストダウンが図れない。	0		8.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	現在は、設備の償還が継続している。償還が終了後に制 度導入についての検討を行う。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	図書館は市民の暮らしや仕事を支え豊かにする重要な役前を担っ ている。また自治体内だけでなく県内外の関係機関とも連携協力を 実かていくこか求められている。このため市が直接責任を持って 連営する必要がある。	2	図書館は市民の暮らしや仕事を支え豊かにする重要な役割を担っている。また自治体内だけでなく県内 外の関係機関とも連携協力を促めていくことが求められている。このため市が重接責任を持って連書す る必要がある。	17.2%	18.4%
博物館	1	0	0.0%	民間のアイデアを活かした館運営という戦点では、学芸員資格を 持った館長及びサポートする職員を任期月職員として採用し、専門 世を担保するとともに職員では行えない柔軟な発想での金圃度を 実施している。	1	専門性が実く、文化財の維持管理という点においても、学芸員の資格を持ち地元に詳しい者が必須であ るため直書で運営すべきと考える。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	公民館は、社会教育の素養を持った者、また地域づくりに関与でき も者を雇用するため、市直営による雇用お思をとる必要があるた め、市民館は、公民館が併設されており、賃館業務以外に調整が 必要な業務があるため。	12	公民館は、生涯学習推進の役割に加え、学校教育との融合により、まちづくりへの波及を図る上で、教育委員会の積極的関与が必要なため。	27.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	排定管理の受入先として文化振興財団の設立が必要。それについ て協議する庁内組織の立ち上げ等を含め、調査研究中である。	1	文化会館職員は、館の管理だけでなく、市の文化振興業務を担っていることから、自治体職員を配置す る必要がある。	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	施設再編により、当該施設は廃止の見込みがあるため。	1	施設再編により、当該施設は廃止の見込みがあるため。	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0		<u> </u>	0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	9	5	55.6%	老人作業所は、許可した団体が利用しているため、指定管理になじまない。また、施設の維持管理経費は最低限の光熱水費等であり、経費節減効果が見込めない。	0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	19	7	36.8%	児童クラブは、学校の空き教室等を利用して事業を実施し ており、固有の施設を持たないため。	0		22.5%	22.7%



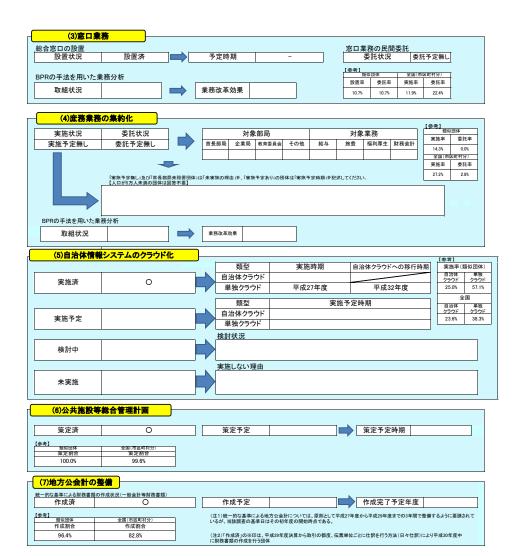
【参考】

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
353051	山口県	周防大島町	町村 Ⅳ-O

	(1)民間	委託]		
_				[参考]	
		直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
	本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
	案内·受付			100.0%	91.2%
	電話交換			100.0%	94.2%
	公用車運転			95.8%	88.1%
	し尿収集			100.0%	97.9%
	一般ごみ収集			100.0%	96.9%
	学校給食(調理)			54.2%	68.3%
	学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
	学校用務員事務			33.3%	35.1%
	水道メーター検針			100.0%	99.1%
	道路維持補修·清掃等			100.0%	96.9%
	ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
ΙĪ	在宅配食サービス			100.0%	99.9%
ı	情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
	調査·集計			100.0%	96.2%
- 1	※平成30年4月1日現在におし	って、直営で専任職員	を置いている団体		

(2)指定管理	百制度	その	人	
_	公の	制度導入	28 7 15	

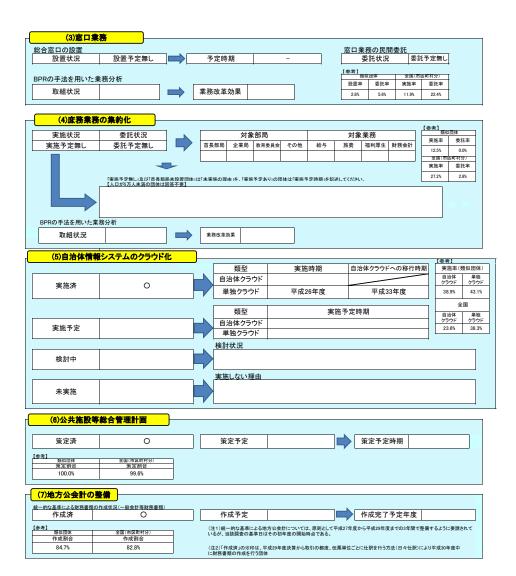
	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設のため	0		13.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		45.9%	46.9%
ブール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	安全配慮のため	21.2%	49.1%
海水浴場	5	1	20.0%	指定管理料が小額になるため応募が見込めないため	0		28.6%	13.2%
宿泊休養施設	0	0			0		91.3%	87.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		90.9%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		60.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		22.2%	41.7%
公営住宅	30	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		0.0%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		12.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		4.2%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	4	自治体職員が図書館司書のため	4.9%	18.4%
博物館	7	2	28.6%	直営で運営すべき施設のため	1	自治体職員が学装員であり専門の知識を有するため	12.1%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	4	地理的に公民館が点在しているため、自治体職員がそれぞれ常駐している方が社会教育活動業務が スムーズに行えるため	13.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	-1	50.0%	公募したが条件に合う者がなかったため	2	安全配慮のため	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	-1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	自治体職員が介護保険の専門知識を有するため	50.0%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設のため	1	安全配慮のため	33.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	安全配度のため	6.7%	22.7%



自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
353213	山口県	和木町	町村 Ⅱ-1

			[参考]	
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分 委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内·受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
マームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

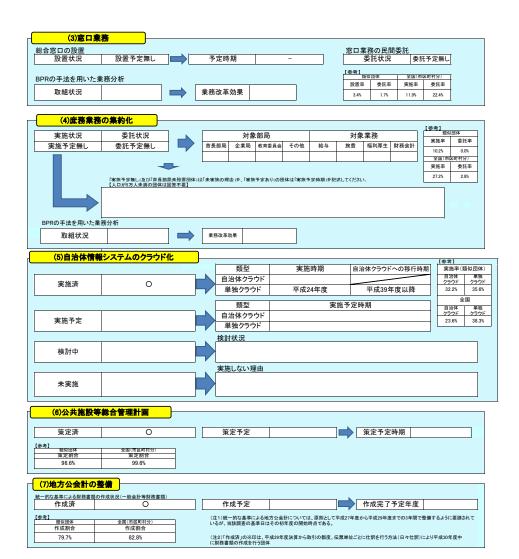
	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	現状では直営で運営すべき施設であり、導入の検討はしていない。 指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	現状では直営で運営すべき施設であり、導入の検討はしていない。	9.1%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現状では直営で運営すべき施設であり、導入の検討はしていない。 指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	現状では直営で運営すべき施設であり、導入の検討はしていない。	21.5%	46.9%
ブール	1	0	0.0%	現状では直営で運営すべき施設であり、導入の検討はしていない。 指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	現状では直営で運営すべき施設であり、導入の検討はしていない。	25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.2%	87.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		23.7%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		5.2%	13.8%
駐車場	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。 指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		9.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入は検討していない。 指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	直営で運営すべき施設であり、導入は検討していない。	5.6%	18.4%
博物館 (美術館,科学館,経史館,斯物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。 指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入は検討していない。	1	直営で運営すべき施設であり、導入は検討していない。	9.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入は検討していない。	1	直営で運営すべき施設であり、導入は検討していない。	30.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入は検討していない。	1	直営で運営すべき施設であり、導入は検討していない。	31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入は検討していない。	1	直営で運営すべき施設であり、導入は検討していない。	6.7%	22.7%



自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
353418	山口県	上関町	町村 I-2

(1)民間	委託			
_			【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内·受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)			45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修·清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	9		98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査·集計			95.8%	96.2%
※平成30年4月1日現在にお	いて、直営で専任時	員を置いている団体		

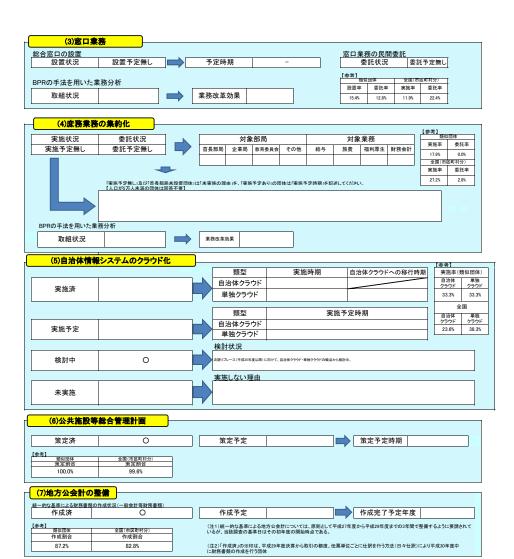
	公の 施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	# #±#58XXX	指定管理制度にふさわしくない施設	7.8%	39.2%
競技場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	指定管理制度にふさわしくない施設	17.9%	46.9%
「球場、テニスコート等) プール	0	0			0		0.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊休養施設	0	0			0		66.7%	87.8%
休養施設 は (本子ル、国民信言等)	1	1	100.0%		0		51.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.0%	58.7%
業情報提供施設	-1	1	100.0%		0		75.0%	74.1%
、場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	63.6%
放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		40.0%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理制度にふさわしくない施設	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.1%	38.0%
規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理制度にふさわしくない施設	0		8.3%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館 市館、科学館、歴史館、動物選等)	0	0			0		29.3%	28.0%
民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理制度にふさわしくない施設	2	教育委員会事務所及び支所事務所を兼ねている。	14.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等	0	0			0		45.5%	48.2%
別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
↑護支援センター	0	0			0		28.6%	50.5%
祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理制度にふさわしくない施設	2	保健福祉課・教育委員会の事務所を兼ねているため	25.5%	53.6%
アクラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.7%



自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
353434	山口県	田布施町	町村 Ⅳ-1

(1)民間	委託			
			[参考]	
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内·受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)	0	これまで給食センターの民間委託について、課題を整理検討してきた。民間委託の可能性も残しつつ、他の自治体との共同利用についても検討する。	67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修·清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査·集計			90.3%	96.2%
※平成30年4月1日現在におし	いて、直営で	専任職員を置いている団体		

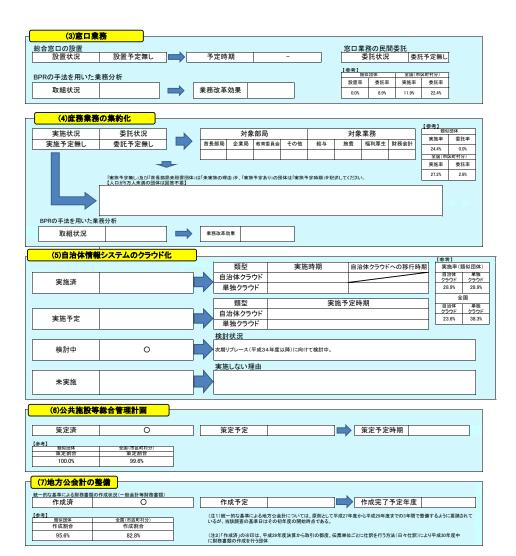
							【参考】	
	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率		自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村 委託率
体育館	2	0	0.0%	平成20年4月から9年間スポーツセンターを指定管理してきたが、町 の方針に従わないため平成29年3月末で指定管理を解除し、直営と することとしたため。	1	スポーツセンターという施設の性質上、全体を管理する職員が必要である。	12.2%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	平成20年4月から9年間スポーツセンターを指定管理してきたが、町 の方針に従わないため平成29年3月末で指定管理を解除し、直営と することとしたため。	0		31.3%	46.9%
プール	1	0	0.0%	平成20年4月から9年間スポーツセンターを指定管理してきたが、町 の方針に従わないため平成29年3月末で指定管理を解除し、直営と することとしたため。	0		23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		36.4%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	貸出業務を商工会に委託しているため。	0		18.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	斎場を一部事務組合が運営	0		10.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理になじまないため。	1	図書館という施設の性質上、職員の常駐が必要であるため。	18.4%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理になじまないため。	1	郷土館という施設の性質上、職員の常駐が必要であるため。	20.8%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	指定管理になじまないため。	0		24.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		38.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理になじまないため。	4	児童クラブという施設の性質上、職員の常駐が必要であるため	12.4%	22.7%



自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
353442	山口県	平生町	町村 Ⅲ-2

(1)民間	委託			
			[参表]	
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内·受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)	0	当面は現状のままとしますが、施設が名朽化しており更新時期に合わせて対応を検討します。	51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修·清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査·集計			92.9%	96.2%
※平成30年4月1日現在におし	ハて、直営で	専任職員を置いている団体		<u> </u>

(2)指定管理			-				【参考】	
	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	今後、総合的な施設管理もあわせて検討していくこととしており、現 時点での指定管理者導入の検討が進んでいないため。	1	指定管理者導入についての検討が進んでいないため当面は現状のままとします。	18.2%	39.2%
競技場 野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	常時の利用がなく、職員が常駐している施設ではないこと もあり、指定管理者導入の検討が進んでいないため。	0		17.4%	46.9%
ブール	0	0			0		32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊休養施設	0	0			0		84.2%	87.8%
休養施設 公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
財放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.0%	41.7%
公営住宅	0	0		今後、総合的な施設管理もあわせて検討していくこととしているた め、現時点では指定管理者導入の検討が進んでいません。	0		5.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		38.8%	38.0%
規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合で対応しており、指定管理者導入の検討が 進んでいないため。	0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	今後、総合的な施設管理もあわせて検討していくこととしているた め、現時点では指定管理者導入の検討が進んでいません。	1	指定管理者導入についての検討が進んでいないため当面は現状のままとします。	8.8%	18.4%
博物館 明報、科学館、歴史館、動物園等	3	0	0.0%	今後、総合的な施設管理もあわせて検討していくこととしているた め、現時点では指定管理者導入の検討が進んでいません。	2	遺物などを、適切な保存で管理・展示をしており、これらの管理運営は、直営で運営すべき施設であると 考えます。	10.5%	28.0%
2民館、市民会館	0	0			0		27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
个護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%	50.5%
証・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設との判断から、指定管理者の導入 を検討していない。	1	保健センターについては、住民の日常的窓口業務であるため直営で運営すべき施設である。	43.2%	53.6%
童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設との判断から、指定管理者の導入 を検討していない。	1	児童館について、放課後児童クラブの運営もあり今のところ直営で運営すべき施設として位置づけてい る。	20.3%	22.7%



自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
355020	山口県	阿武町	町村 I-O

(1)民間	委託			
			[参考]	
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内·受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	0	岛圆吐直宫体制芒维持	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修·清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査·集計			94.3%	96.2%
※平成30年4月1日現在におし	いて、直営で	専任職員を置いている団体		

(2)指定管理	首制度	等のも	人				【参考】	
	公の 施設数	制度導入 旅設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分 委託率
体育館	2	0	0.0%	有事の際の避難所として指定しているから直営が望まし い。	0		11.1%	39.2%
競技場 野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	利用日数、利用者数が少なく費用対効果の面から直営が 妥当。	0		17.5%	46.9%
ブール	-1	-1	100.0%		0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休養施設	0	0			0		82.8%	87.8%
休養施設 公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		44.3%	58.7%
企業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
引放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸敷が少なく指定管理料の方が高額になると見込まれる。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
規模霊園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	有事の際の避難所となることから、直営で管理することが 望ましい。	3	教育委員会の事務所及び支所事務所を兼ねている。	27.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	小規模な施設であり、採算性を考慮すれば直営の方が好 ましい。	0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.8%	48.2%
別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
冨祉・保健センター	0	0			0		30.1%	53.6%
童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	利用児童が少ないことから、コスト増が見込まれる。	2	他施設に併設しているため職員が常駐している状態	5.7%	22.7%

